



## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	10,904	28.7	655	45.0	664	45.9	291	43.1
2019年6月期	8,472	33.8	452	368.6	455	379.4	203	538.0

(注) 包括利益 2020年6月期 377百万円 (41.8%) 2019年6月期 265百万円 (367.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	55.90	53.03	22.5	20.0	6.0
2019年6月期	39.87	37.66	19.4	20.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	4,023	1,625	35.8	275.54
2019年6月期	2,617	1,244	44.0	221.09

(参考) 自己資本 2020年6月期 1,440百万円 2019年6月期 1,151百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△64	△602	760	1,255
2019年6月期	224	△154	158	1,166

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,500	23.8	730	11.3	733	10.4	360	23.4	68.88
	～14,500	～33.0	～900	～37.2	～903	～36.0	～450	～54.3	～86.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）MARKETENTERPRISE VIETNAM CO., LTD.、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	5,226,400株	2019年6月期	5,207,800株
② 期末自己株式数	2020年6月期	286株	2019年6月期	286株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	5,217,600株	2019年6月期	5,111,433株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度における経済情勢と当社の事業概要

当連結会計年度（2019年7月1日～2020年6月30日）における我が国経済は、概ね上半期においては企業収益の改善が進み、雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、2020年に入ってからは新型コロナウイルス感染症の発生・拡大に伴うインバウンド需要の減少や、緊急事態宣言発令による外出自粛等の一連の影響により経済環境は急速に悪化いたしました。依然として、感染拡大の収束時期や、国内外経済に与える影響の大きさは不透明であり、引き続き国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がありますとされています。

個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが徐々に浸透し、その消費行動は多様化しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として経済活動の自粛が続いており、さらなる景気や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷など、予断を許さない状況となっております。

#### ②当連結会計年度における業績の概況

当社グループでは「持続可能な社会を実現する最適化商社」を目指し、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人、そして一部の商品・サービスにおいては法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進してまいりました。具体的には新たな仕入・販売チャネルの開拓やインターネットメディアの運営、効率的なWebマーケティング活動など、各事業セグメントにおいてサービスの拡充を行ってまいりました。一方、前期より引き続き業務のオートメーション化やユーザビリティの向上等、社内業務改善・業務効率の向上を進めてまいりました。また、更なる業容拡大に向けたIT開発力の強化を目的に、2020年5月にベトナムにオフショア開発拠点として連結子会社を設立、さらに新設した連結子会社2社においては近年注力している農機具関連の事業買収を実施するなど、今後のさらなる成長に資する積極的な投資を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,904,257千円（前年同期比28.7%増）、営業利益は655,813千円（前年同期比45.0%増）、経常利益は664,176千円（前年同期比45.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は291,689千円（前年同期比43.1%増）となりました。

#### ③セグメント別の概況

当社グループは、2017年6月期・2018年6月期を中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけ、様々な分野において積極投資を行ってまいりましたが、前期（2019年6月期）末においては当該投資が奏功し、新規事業が収益軌道に乗るに至りました。その結果を受け、前期末まではネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）の単一セグメントとして経営管理・情報開示を行ってまいりましたが、当期におきましてはビジネスモデル等の異なる事業ごとに、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、複数セグメントによる経営管理は当連結会計年度から実施しており、それぞれのセグメントにおける前連結会計年度の数値を抽出することが困難であるため、当連結会計年度におきましてはセグメントごとの比較情報の記載は省略しております。

#### ・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を保有せず、リユース品の買取および販売の両面ともにインターネットを通じサービスを展開しています。買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトとし、その他商材別に分類された30カテゴリーの買取サイトを自社で運営しており、月間平均4万件の買取依頼を受領しています。販売では、「ヤフオク!」はじめ、「楽天市場」「Amazon」、自社ECサイト「ReRe(リリ)」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しています。また、主に「大型」「高額」「大量」といった商材を取扱い、CtoC（個人間）では梱包や発送が難しい商材や、CtoBtoCで取引に企業が介入することによる品質担保などの安心感を提供しています。

当連結会計年度におきましては、引き続き効率的かつ効果的なWebマーケティングの精度向上や業務プロセスのIT化・標準化を実施し、業務効率化を推進してまいりました。近年注力している法人向け大型商材である農機具においては、2020年5月に新設した連結子会社株式会社MEトレーディングにおいて、事業買収を実施し、今後のさらなる成長に向け、越境EC<sup>(※)</sup>および国内における中古農機具の買取・販売機能を獲得しました。さらに、全国のリサイクルショップが加盟するリユースプラットフォーム「おいくら」では、マッチング精度向上に向けた継続的なシステム開発を実施し、2020年7月より本格送客を開始するに至っております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言発令後は営業時間短縮等の実施により買取依頼は一時的に減少しましたが、年間買取依頼件数は47万件（前年同期比2.8%増）を受領し、当連結会計年度末におけるリユース品の在庫は384,443千円を確保することができました。

これらの結果、売上高6,702,975千円、セグメント利益547,290千円となりました。

※ 越境ECとは、海外の顧客を相手にインターネットサイトを通じた国際的な電子商取引をいう。

#### ・メディア事業

当セグメントでは、「賢い消費」を求める消費者に対して、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、下記の8つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」、「SIMチェンジ」
- ・モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」、「おいくらマガジン」
- ・モノの購入に関するメディア : 「ビギナーズ」、「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア : 「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム : 「中古農機市場UMM」

当連結会計年度におきましては、事業買収により「SIMチェンジ」、「最安修理ドットコム」、「中古農機市場UMM」を取得し、運営メディアは合計8メディアになりました。モバイル通信に関するメディアでは、2019年9月並びに2020年5月に新型iPhone端末の発売に伴う情報需要が急激に高まりPV（ページビュー）数が増加しました。さらに、グループ外企業に向けた送客も好調に推移し、成果報酬型広告の売上が増加しました。

新型コロナウイルス感染症の環境下においては、テレワーク導入企業の増加を背景に、通信環境の向上・改善に関する需要の高まりから、モバイル通信に関するメディアからグループ内外への送客による成果報酬型広告の売上が増加しました。また、在宅時間の増加（巣ごもり生活）に伴い、趣味と出会うメディア「ビギナーズ」では動画配信や書籍アプリなど、おうち時間を過ごすための情報配信等を行ったことなどから、2020年4月には全メディア合計PV数は1,448万と過去最高を記録するなど、取扱い規模は大きく伸張しました。

これらの結果、売上高696,905千円、セグメント利益481,690千円となりました。

#### ・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しております。主力サービスとしては、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、新規事業者の参入により競争が激化したものの、メディア事業とのシナジー効果の発揮により、新型iPhone端末の発売に伴う通信費の見直し需要を取り込むなど、新規回線契約の獲得が進みました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワーク導入企業の増加を背景に、家庭内の通信環境の整備・強化が喫緊の課題となったことから、工事不要・最短即日発送が可能である当社グループのサービスへの需要が高まり、第4四半期においては過去最高の新規回線契約数となり取扱い規模は大きく伸長しました。

これらの結果、売上高3,873,248千円、セグメント利益390,082千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて1,405,751千円増加し、4,023,229千円となりました。これは主に、業容拡大に伴う売掛金の増加779,643千円、事業譲受に伴うのれんの増加194,244千円、建物の増加129,655千円、土地の増加84,510千円等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末に比べて1,024,887千円増加し、2,397,843千円となりました。これは主に、買掛金の増加194,289千円や長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加768,905千円によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末に比べて380,863千円増加し、1,625,386千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上291,689千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,255,622千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、64,508千円の資金の減少（前連結会計年度は224,036千円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上623,401千円があった一方で、売上債権の増加767,419千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、602,998千円の資金の減少（前連結会計年度は154,797千円の資金の減少）となりました。これは主に事業譲受による支出487,888千円や敷金及び保証金の差入による支出74,234千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、760,135千円の資金の増加（前連結会計年度は158,871千円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出331,095千円があったことによるものであります。



#### (4) 今後の見通し

当期(2020年6月期)は、通期全体としてはネット型リユース事業、メディア事業、モバイル通信事業ともに順調な推移となりました。しかしながら、第4四半期(2020年4月～6月)においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特にネット型リユース事業につきましては、営業時間の短縮や買取方法の一部自粛等により当初想定をやや下回る実績となりました。一方、メディア事業、モバイル通信事業につきましては、テレワークやいわゆる「巣ごもり消費」の拡大に伴い、インターネットサービスやその利用に向けた通信環境の新設・改善需要が増加したことから、当初想定を上回る実績となりました。

2021年6月期におきましては、特に2020年7月中旬以降、全国的に感染者数は急拡大の傾向にあり、経済活動自体は段階的に再開されてはいるものの、その先行きは極めて不透明なものであると認識しております。

上記を背景に、一義的な業績予想を合理的に算出することが困難であることから、2021年6月期におきましてはレンジ形式にて公表することといたします。

#### (売上高)

売上高における上限値(14,500百万円)につきましては、2021年6月末までの間、緊急事態宣言やそれに類する事態が顕在化せず、更なる景気の後退に伴う消費マインドの減退や、当社における営業時間の短縮、プラットフォームサービスの加盟店様やパートナー企業各位の営業自粛等が発生しない前提での設定としております。

当該前提での主な成長要因としては、

- ・「おいくら」(全国のリサイクルショップが加盟するリユースプラットフォーム)における送客精度向上と企業アライアンス先の開拓による送客量の増加
- ・事業買収のシナジー発現による農機具の買取と海外販売量の増加
- ・運営メディアサイトのコンテンツ拡充等、積極的なドメイン価値向上施策に伴う送客数、送客単価双方の向上
- ・積極的なWebマーケティング活動、サービスラインナップ拡充による、モバイルデータ通信サービスの契約回線数拡大

が挙げられます。

#### (販管費及び営業利益)

販管費及び営業利益につきましては、当社グループ全体における事業・管理両側面でのオペレーションの更なる標準化、業務の更なるIT化による内部改善を継続し、更なるコスト削減を図る一方、2020年4月から5月にかけて新設した子会社並びに事業買収による固定費の増加が見込まれます。それらの結果として、営業利益は売上高に応じて730百万円～900百万円と予想しております。

#### (営業外損益及び経常利益)

営業外損益につきましては、主な営業外収益として引き続き助成金収入が見込まれる一方、主な営業外費用として支払利息が見込まれます。その結果として、経常利益は売上高に応じて733百万円～903百万円と予想しております。

#### (特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益につきましては、現段階において特段の発生は見込まれておりません。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、売上高に応じて360百万円～450百万円と予想しております。

#### ※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、本書提出日時点におきましてはレンジでの公表となりますが、業績の進捗等に応じて合理的な予想値の算出が可能になりましたら、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,166,847	1,255,622
売掛金	504,267	1,283,911
商品	367,659	404,786
貯蔵品	8,742	12,321
その他	70,207	112,341
流動資産合計	2,117,723	3,068,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,264	268,920
減価償却累計額	△49,423	△62,380
建物(純額)	89,841	206,539
構築物	—	15,727
減価償却累計額	—	△137
構築物(純額)	—	15,590
車両運搬具	55,904	61,110
減価償却累計額	△13,591	△25,813
車両運搬具(純額)	42,312	35,296
工具、器具及び備品	35,847	43,854
減価償却累計額	△23,290	△27,114
工具、器具及び備品(純額)	12,557	16,739
土地	193	84,703
有形固定資産合計	144,904	358,869
無形固定資産		
ソフトウェア	22,480	33,019
のれん	86,666	280,910
無形固定資産合計	109,146	313,929
投資その他の資産		
投資有価証券	52,475	12,489
繰延税金資産	41,166	44,343
敷金及び保証金	135,631	206,887
その他	16,429	17,726
投資その他の資産合計	245,702	281,447
固定資産合計	499,753	954,246
資産合計	2,617,477	4,023,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	176,090	370,379
1年内返済予定の長期借入金	221,971	464,952
未払金	197,870	209,729
未払費用	152,284	179,104
リース債務	11,979	14,974
未払法人税等	179,845	164,164
受注損失引当金	6,138	501
その他	53,459	102,801
流動負債合計	999,639	1,506,607
固定負債		
長期借入金	333,823	859,747
リース債務	33,986	21,887
その他	5,505	9,601
固定負債合計	373,315	891,236
負債合計	1,372,955	2,397,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	306,375	306,797
資本剰余金	286,015	286,437
利益剰余金	559,324	851,014
自己株式	△394	△394
株主資本合計	1,151,320	1,443,854
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△3,853
その他の包括利益累計額合計	—	△3,853
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	91,761	183,945
純資産合計	1,244,522	1,625,386
負債純資産合計	2,617,477	4,023,229

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,472,508	10,904,257
売上原価	5,039,706	6,662,290
売上総利益	3,432,801	4,241,966
販売費及び一般管理費	2,980,648	3,586,153
営業利益	452,153	655,813
営業外収益		
為替差益	—	35
助成金収入	6,789	11,589
保険解約返戻金	62	77
自販機収入	890	282
その他	1,095	900
営業外収益合計	8,838	12,884
営業外費用		
支払利息	3,077	3,953
為替差損	609	—
支払補償費	697	41
解約違約金	590	215
その他	634	311
営業外費用合計	5,609	4,520
経常利益	455,382	664,176
特別損失		
固定資産除却損	—	790
投資有価証券評価損	18,717	39,985
特別損失合計	18,717	40,775
税金等調整前当期純利益	436,664	623,401
法人税、住民税及び事業税	188,485	245,705
法人税等調整額	△17,728	△3,177
法人税等合計	170,756	242,527
当期純利益	265,908	380,873
非支配株主に帰属する当期純利益	62,098	89,184
親会社株主に帰属する当期純利益	203,809	291,689

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	265,908	380,873
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△3,853
その他の包括利益合計	—	△3,853
包括利益	265,908	377,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,809	287,835
非支配株主に係る包括利益	62,098	89,184

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	305,353	284,993	355,514	△256	945,604
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,022	1,022			2,044
親会社株主に帰属する当期純利益			203,809		203,809
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,022	1,022	203,809	△137	205,716
当期末残高	306,375	286,015	559,324	△394	1,151,320

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,440	29,663	976,707
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			2,044
親会社株主に帰属する当期純利益			203,809
自己株式の取得			△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	62,098	62,098
当期変動額合計	—	62,098	267,814
当期末残高	1,440	91,761	1,244,522

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	306,375	286,015	559,324	△394	1,151,320
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	422	422			844
親会社株主に帰属する当期純利益			291,689		291,689
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	422	422	291,689	—	292,533
当期末残高	306,797	286,437	851,014	△394	1,443,854

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	1,440	91,761	1,244,522
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					844
親会社株主に帰属する当期純利益					291,689
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,853	△3,853	—	92,184	88,330
当期変動額合計	△3,853	△3,853	—	92,184	380,863
当期末残高	△3,853	△3,853	1,440	183,945	1,625,386

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	436,664	623,401
減価償却費	30,722	36,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,717	39,985
のれん償却額	10,124	54,085
受取利息及び受取配当金	△9	△14
支払利息	3,077	3,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,670	△767,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,668	△5,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,795	187,640
助成金収入	△6,789	△11,589
預け金の増減額 (△は増加)	△1,907	△4,767
未払金の増減額 (△は減少)	28,015	△3,169
未払費用の増減額 (△は減少)	39,033	26,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△633	44,592
その他	19,514	△35,393
小計	276,987	189,704
利息及び配当金の受取額	9	14
利息の支払額	△3,077	△3,953
法人税等の支払額	△64,517	△261,863
法人税等の還付額	7,846	—
助成金の受取額	6,789	11,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,036	△64,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,089	△34,809
無形固定資産の取得による支出	△13,501	△7,236
敷金及び保証金の差入による支出	△35,751	△74,234
事業譲受による支出	△82,588	△487,888
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
その他	△866	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,797	△602,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△231,790	△331,095
リース債務の返済による支出	△11,244	△12,613
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,000
その他	1,906	844
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,871	760,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,110	88,775
現金及び現金同等物の期首残高	938,736	1,166,847
現金及び現金同等物の期末残高	1,166,847	1,255,622



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネット型リユース事業」は販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しております。「メディア事業」では、「賢い消費」を求める消費者に対して、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しております。「モバイル通信事業」では、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しております。

当社グループは、2017年6月期・2018年6月期を中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけ、様々な分野において積極投資を行ってまいりましたが、前期(2019年6月期)末においては当該投資が奏功し、新規事業や付帯事業が収益軌道に乗るに至りました。その結果を受け、前期末まではネット型リユース事業の単一セグメントとして経営管理・情報開示を行っていましたが、当期におきましてはビジネスモデル等の異なる事業ごとに、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、複数セグメントによる経営管理は当期初から実施しており、それぞれのセグメントにおける前期数値を前連結会計年度に遡って正確に抽出することが実務上困難であるため、当期におきましてはセグメントごとの前期比較情報の記載は省略しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、ネット型リユース事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,650,520	380,488	3,873,248	10,904,257	—	10,904,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,454	316,417	—	368,871	△368,871	—
計	6,702,975	696,905	3,873,248	11,273,129	△368,871	10,904,257
セグメント利益	547,290	481,690	390,082	1,419,064	△763,250	655,813
その他の項目						
減価償却費	27,383	544	3,966	31,895	4,916	36,811
のれんの償却額	17,308	36,777	—	54,085	—	54,085

(注) 1. セグメント利益の調整額△763,250千円には、セグメント間取引消去47,232千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△810,482千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	221.09円	275.54円
1株当たり当期純利益	39.87円	55.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.66円	53.03円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	203,809	291,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	203,809	291,689
普通株式の期中平均株式数(株)	5,111,433	5,217,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	300,877	282,348
(うち新株予約権(株))	(300,877)	(282,348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,244,522	1,625,386
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	93,201	185,385
(うち新株予約権(千円))	(1,440)	(1,440)
(うち非支配株主持分(千円))	(91,761)	(183,945)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,151,320	1,440,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,207,514	5,226,114

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。